



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社UACJ 上場取引所 東
コード番号 5741 URL <https://www.uacj.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田中 信二
問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 経理部長 (氏名) 橋本 篤司 (TEL) (03)-6202-2600 (代)
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	487,101	12.0	35,700	176.7	26,033	157.2	19,127	224.5	16,706	267.3	18,206	△33.0
2024年3月期中間期	434,943	△13.2	12,902	△20.0	10,123	△36.0	5,894	△43.8	4,549	△51.7	27,157	△31.1

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	346.32	—
2024年3月期中間期	94.33	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	943,572	317,392	292,169	31.0
2024年3月期	914,430	302,046	277,040	30.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2025年3月期	—	70.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	930,000	4.2	46,500	48.2	20,500	47.9	425.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	48,328,193株	2024年3月期	48,328,193株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	68,974株	2024年3月期	108,864株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	48,239,147株	2024年3月期中間期	48,220,787株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約中間連結財政状態計算書	3
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	5
(3) 要約中間連結持分変動計算書	7
(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

経営成績等の概況については、本日(2024年11月7日)TDnetにて公表しました「2024年度第2四半期決算説明会資料」をご覧ください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	40,199	30,816
営業債権及びその他の債権	179,685	194,604
棚卸資産	187,884	215,678
その他の金融資産	9,641	10,912
その他の流動資産	13,779	13,573
流動資産合計	431,188	465,583
非流動資産		
有形固定資産	385,183	381,744
使用権資産	8,249	7,622
のれん及び無形資産	43,896	42,179
投資不動産	5,764	5,590
持分法で会計処理されている投資	19,245	20,807
その他の金融資産	11,769	10,763
退職給付に係る資産	110	103
繰延税金資産	6,113	6,344
その他の非流動資産	2,914	2,838
非流動資産合計	483,242	477,989
資産合計	914,430	943,572

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	141,658	136,641
借入金	135,561	164,868
リース負債	1,318	1,430
未払法人所得税	602	3,632
その他の金融負債	62,567	73,350
引当金	59	139
その他の流動負債	17,519	13,870
流動負債合計	359,284	393,930
非流動負債		
借入金	175,294	161,485
リース負債	8,730	7,801
その他の金融負債	27,282	22,693
退職給付に係る負債	16,048	16,073
引当金	1,021	1,027
繰延税金負債	19,584	18,104
その他の非流動負債	5,142	5,066
非流動負債合計	253,100	232,249
負債合計	612,384	626,179
資本		
資本金	52,277	52,277
資本剰余金	79,520	79,312
利益剰余金	107,183	121,521
自己株式	△348	△222
その他の資本の構成要素	38,409	39,281
親会社の所有者に帰属する持分合計	277,040	292,169
非支配持分	25,006	25,224
資本合計	302,046	317,392
負債及び資本合計	914,430	943,572

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	434,943	487,101
売上原価	△387,529	△416,554
売上総利益	47,414	70,547
販売費及び一般管理費	△34,856	△38,087
持分法による投資損益	756	517
その他の収益	1,059	3,939
その他の費用	△1,471	△1,216
営業利益	12,902	35,700
金融収益	3,146	717
金融費用	△5,925	△10,384
税引前中間利益	10,123	26,033
法人所得税費用	△4,229	△6,906
中間利益	5,894	19,127
中間利益の帰属		
親会社の所有者	4,549	16,706
非支配持分	1,345	2,421
中間利益	5,894	19,127
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	94.33	346.32
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	5,894	19,127
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	908	△951
確定給付制度の再測定	0	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	106	△249
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	18,741	△1,010
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	737	△493
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	770	1,780
税引後その他の包括利益	21,263	△922
中間包括利益	27,157	18,206
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,183	17,381
非支配持分	3,974	825
中間包括利益	27,157	18,206

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素
						キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2023年4月1日残高	52,277	79,458	97,782	△341	15,825	△41
中間利益	—	—	4,549	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	17,045	596
中間包括利益	—	—	4,549	—	17,045	596
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	—
配当金	—	—	△4,099	—	—	—
株式報酬取引	—	18	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	85	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	18	△4,014	△3	—	—
2023年9月30日残高	52,277	79,476	98,319	△344	32,870	555

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計				
2023年4月1日残高	1,534	—	17,319	246,495	21,493	267,987
中間利益	—	—	—	4,549	1,345	5,894
その他の包括利益	908	85	18,634	18,634	2,629	21,263
中間包括利益	908	85	18,634	23,183	3,974	27,157
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
配当金	—	—	—	△4,099	△1,788	△5,887
株式報酬取引	—	—	—	18	—	18
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△85	△85	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△85	△85	△4,084	△1,788	△5,872
2023年9月30日残高	2,442	—	35,867	265,594	23,679	289,273

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2024年4月1日残高	52,277	79,520	107,183	△348	35,719	△135
中間利益	—	—	16,706	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,198	△374
中間包括利益	—	—	16,706	—	2,198	△374
自己株式の取得	—	—	—	△8	—	—
配当金	—	—	△2,170	—	—	—
株式報酬取引	—	△209	—	133	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△198	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△209	△2,368	126	—	—
2024年9月30日残高	52,277	79,312	121,521	△222	37,917	△509

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計	合計		
2024年4月1日残高	2,824	—	38,409	277,040	25,006	302,046
中間利益	—	—	—	16,706	2,421	19,127
その他の包括利益	△951	△198	675	675	△1,596	△922
中間包括利益	△951	△198	675	17,381	825	18,206
自己株式の取得	—	—	—	△8	—	△8
配当金	—	—	—	△2,170	△607	△2,777
株式報酬取引	—	—	—	△75	—	△75
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	198	198	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	198	198	△2,253	△607	△2,860
2024年9月30日残高	1,874	—	39,281	292,169	25,224	317,392

(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、「アルミ製品事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年8月31日付「連結子会社の経営統合及び孫会社の異動に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、当社の連結子会社である株式会社UACJ製箔（以下、「UACJ製箔」）と日本軽金属ホールディングス株式会社（以下、「日本軽金属ホールディングス」）の連結子会社である東洋アルミニウム株式会社（以下、「東洋アルミニウム」）（以下、UACJ製箔と東洋アルミニウムの2社を「両事業会社」）が2023年4月1日（予定）を効力発生日として経営統合し、JICキャピタル株式会社（以下、「JICC」）が統合後の会社の議決権の80%を取得し、当社が議決権の20%を保有すること（以下、「本経営統合」）について合意し、統合基本契約書を締結いたしました。その後、2023年2月27日付『「連結子会社の経営統合及び孫会社の異動に関するお知らせ」の一部変更に関するお知らせ』で公表いたしましたとおり、JICC、日本軽金属ホールディングス、当社及び両事業会社は、本経営統合の日程を延期することを合意し、当社も、UACJ製箔による自己株式取得実行日及び合併の効力発生日を未定とし、本経営統合の実現に向けた準備を行ってまいりました。その後も、JICC、日本軽金属ホールディングス及び当社で協議を重ねました結果、本経営統合が目指した日本製アルミ箔製品の安定供給による日本の産業の下支え、日本のアルミ箔業界の更なるプレゼンス強化・企業価値の向上などの課題認識は引き続き持ちながらも、現時点においては、それぞれのグループが単独での成長戦略を描くことといたしました。それに基づき、この度JICC、日本軽金属ホールディングス、当社及び両事業会社は、本統合基本契約の解約を行うことに合意し、当社は、2024年10月31日開催の臨時取締役会において、本経営統合の解約に関する覚書を締結することを決議し、統合基本契約を同日付で解約いたしました。

また、これに伴い、当社の子会社であるUACJ製箔は、自己株式取得及び合併は行わず、引き続き、当社連結子会社の範囲に留まり、UACJ製箔の子会社であるUACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd. も連結子会社の範囲に留まる見込みであります。

当社は、2024年5月13日付けで公表した「第4次中期経営計画<2024年度~2027年度> ~稼ぐ、繋ぐ、軽やかに~」のとおり、リチウムイオン電池をはじめとする電池分野は、当社グループの成長戦略・付加価値戦略における重点取組分野と捉えております。

UACJ製箔の業績は、これまでも計画通り順調に推移しており、今後の見通しとしても、引き続き当社グループの中でリチウムイオン電池用アルミ箔の供給を通じて同分野の拡大に寄与し、成長することを目指してまいります。

(1) 本経営統合の中止及び統合基本契約の合意解約の理由

本経営統合の実施における条件が最終的に整わなかったことによるものであります。

(2) 業績に与える影響

本経営統合の中止及び統合基本契約の合意解約による当社グループの業績への影響は軽微であります。